

現代国際経済論の展開

岩 田 勝 雄

1. 国際化の進展と国際経済
2. 経済学体系における国際経済論の位置
3. 国際経済論の対象・領域と世界経済論
4. 国際経済論の展開と国民的利益
5. 国際経済関係形成の主体

1. 国際化の進展と国際経済

国際化（Internationalization）という言葉が日常生活のなかに浸透しているが、その言葉はどのような内容をもっているのであろうか。国際化という言葉から連想されるものは、外国語を話す、外国人と接触する、外国のことを知る、外国語教育、外国人が近くに居住する、国際的な貢献、外国貿易の拡大、海外企業活動、円の国際通貨化現象など多様である。これらは国際化の現象の一部を示しているのであって、国際化とはなにかという本質的な問題にまでは到達していない。国際化は1980年代に入ってから急速に進展してきている現象である。日本経済・企業は、経済摩擦・貿易摩擦の激化、ヨーロッパにおける経済統合の進展、東アジア・東南アジア諸国における経済発展を契機として、対外進出を強化しなければならない事態になったのである。その日本経済・企業の国際化は、第1に高付加価値・高度技術集約型産業を中心とした輸出の拡大と、先進国からの製品輸入および規制緩和などによる一層の市場開放、第2に東京を中心としての国際金融市場の拡大、円の国際化の促進、第3に技術輸出の拡大、第4に日本人労働力の国際的移動の拡大と外国人労働力の吸引、第5にODAをはじめとする援助の拡大、第6にAPECをはじめとする経済協力、政府間交渉の拡大、第7に海外旅行・観光の推進などとして現れてきている。いわば国際的な経済関係の一層の進展である。

国際化現象はこのように日本経済・企業の対外進出を強化しなければならない客観的な状況を示す概念であり、資本主義の発展の一側面と捉えることができる。そしてこの国際化という言葉あるいは内容は、「情報化」、「高齢化」という言葉とともに社会的なキーワードとして生活に、教育に、あるいは地域などに定着してきているのである。国際化は一部政治のなかにも現れている。とくに政治の部面では、「国際貢献」という言葉に置き換えられてきている。「国際貢献」はODAなどの援助、JICAによる海外協力の推進、自衛隊によるPKOなどの行動としても生じている。自衛隊によるPKOへの参加は、国際社会における日本の政治的立場を強固なものに

する可能性をもつものだけでなく、将来国際連合安全保障理事会、常任理事国への昇格をも期待しうる。こうした状況が形成されることは、日本経済・企業の海外活動を一層強めることを可能にすることでもある。国際化は日本経済・企業の海外活動を推進するための施策であるということが理解できよう。また国際化を一層推進しなければならないような状況が、日本経済・企業および世界経済の構造の変化の中にあるということも事実であろう。国際化は国際的な経済関係あるいは世界経済との関係が深まっていくことであり、同時に深めていかなければならない状況にあるということになる。

国際化は日本経済という国民経済レベルだけの課題として提起されているのではない。国際化は地域レベルにおいても進展していかなければならない課題である。1987年に第四次全国総合開発計画（四全総）が発表されたが、その中で政治、経済、情報、文化などの東京一極集中を是正し、多極集中型国土形成をめざすことが提起された。その一環として自治省および国土庁から地域の国際化の推進が提示された。それは外国人の住みやすい環境、国際的な視野をもった人材の育成、国際的な経済・文化交流の推進、外国人留学生・研修生の受け入れなどの政策の追求である。こうした地域の国際化政策は、具体的には JICA を通じた技術者・研修者の受け入れ、外国企業の誘致、外国商品の受け入れ、外国語教育の推進と外国人教員の採用、姉妹都市提携の推進、国際交流協会の設立・強化、国際的ボランティア団体への援助、留学生の受け入れと援助などの政策として現れてきている。こうした地域における国際化施策の推進は、なにを意味しているかといえ、日本経済・企業の海外活動を補完するものとして位置づけられているのである。日本経済・企業が海外活動を拡大していくためには、同時に日本の国内市場も開放していく必要がある。国内市場の開放は、商品の輸入のみならず、技術、資本、労働力あるいはその投影である販売、流通といった分野まで及ばなければならない。このことは今までのワンセット型経営などといわれた日本の生産体制・経営の転換をはかることにも通じるし、また日本の経営に依存した地域経済の転換をもはかっていくことになる。そこで国際化政策の推進は、国際化という用語を全面に出して地域経済の転換をはかること、すなわち開放政策の進展を地域に浸透させることに目的があったということになろう。かくして国際化という言葉は、社会のすみずみにまで浸透し、同時に開放政策は日本経済にとって不可欠な選択として人々の意識に映ってきているのである。

日本経済は、国際的な経済関係を抜きにしてその存在を語るができないし、また国際的な経済関係を一層強めていこうとする方向にある。しかし今日の日本経済の状況は、国際的経済関係を強化し、さらに経済発展を進展させることが必要なのかという問題が提起されている。国際経済・世界経済の動向は、1960年代の状況とは異なってきている。いわゆる国際経済・世界経済の構造転換が図られようとしている。こうした転換は、先進諸国はいつまでも経済成長を追い求めていくことが可能かどうか、また好ましいことなのかなど、従来の資本主義の発展像に対しての根本的な問題が提起されているのである。そこで国際経済論は、国際経済・世界経済の転換点の中でどのような内容・理論および政策提起が必要なのかを明らかにすることが問われているように思われる。こうした問題意識のもとで、本稿は考察を試みる。

- 1) 日本の自治体における「国際化」政策の特徴については、岩田勝雄『新地域国際化論』法律文化社、1994年、を参照されたい。

2. 経済学体系における国際経済論の位置

前節では国際化の社会的・客観的な状況について述べたのであるが、それでは国際化と国際経済との相違あるいは国際経済とはなにを意味しているのであろうか。

国際経済とは国民経済間の経済的関係の総称である。国民経済は国境を有した経済体制（構造）あるいは経済的な有機的関係をもつ社会をさす概念である。国民経済という場合の「国民」は、資本家、労働者、地主、金利生活者、公務員、軍人などによって構成される。階層、階級はその区分を表す生産手段の所有あるいは収入・所得水準などを示しているが、「国民」という概念は、これらを包括的にあらわしている。国民経済の人的構成はそれぞれの「国」によって異なっているが、同時に「国」によって経済体制・構造も異なっている。国民経済は、それぞれ固有の特徴を有しているとともに多数の国民経済と相対している。国民経済は単一で存在しうるものではない。有名なロビンソンクルーソーの物語は自給自足の状況をあらわしたものであるが、それは自給自足といっても、社会的な関係から生じた生活であることも示している。例えばロビンソンクルーソーは野生の山羊の飼育と小麦の生産を始めるが、その山羊の飼育はかつて学んだものであり、また小麦は船内に残されていた種子と道具を用いて生産されるのである。その他生活上の種々な工夫は、かつての体験あるいは船内に残されていた道具によって可能であった。いわばロビンソンクルーソーの生活は、かつての社会的な経験あるいは状況があってはじめて可能であったということである。したがってロビンソンクルーソーの生産および生活は自給自足的なものといっても、それを可能にしたのはかつての社会的な関係からであるということができる。国民経済は自給自足的な社会として存立することが可能かといえば決してそうではない。国民経済は国内における経済的関係および国際的な経済関係によってはじめて存立しうるものである。国民経済内では、生産、流通、消費の経済活動が営まれている。その主体となる経済単位は、国家（政府）、企業、家計である。そして生産だけを取り上げればさまざまな生産が行われていることになる。生産という概念は広いのであるが、ここで対象となる生産は、社会的な意味での生産である。個別的なあるいは社会的な連鎖を伴わない生産は経済学の対象ではない。生産は、他人のために財貨を供給するために行われるのであり決して個人的なものではない。こうした生産を社会的な生産と呼んでいるのである。

生産の社会的な性格とともに重要な概念は、分業である。その分業は社会的な意味をもっている。そして分業は企業内における分業、すなわち工場内ではいろいろ違った労働によって製品が作り出されている。また設計や技術開発に携わる労働もあれば直接的な生産に携わる労働、管理を中心とした労働、販売を目的とした労働など種々である。さらに企業内（工場内）の分業をこえて米を作る労働、自動車を作る労働、VTRを作る労働あるいは企業など様々に分かれている。こうした労働あるいは企業・産業に区分されていることを社会的分業と呼んでいる。生産を行うためには分業が成立していなければならないということと、分業によって生産が成り立つという関係になっている。そして生産したもののつまり商品は、他人のために作られるのであるから、それらは交換されなければならない。交換は商品に対化された労働が具体的に実現すること、つま

り価値が実現されることである。価値の実現ということは、なにを意味するかといえば、生産したものにとって投下した資本の回収と利潤を獲得することが可能になることである。また社会的にみれば多くの有用物が生産され交換されれば、その社会はある程度人々の欲望を充足することが可能になるということになる。多くの有用物あるいは必要物が入手することができる社会は経済的発展した社会ということができる。このこと自体は、人類的な進歩を示すものであろう。しかし分業、生産、交換は一つの国民経済で完結しうるのでなく、他の社会あるいは国民経済との経済的関係によってのみ可能になる。したがって人々の欲望あるいは必要物を充足することができる社会を構築していくことは人類にとっての進歩的な側面を有しているものであり、それが生産力の発展を促すということになる。その生産力の発展のために、技術の進歩、道具の改良、新たな生産方法の発見、新素材の発見あるいは労働の工夫などが行われる。ただしこうした改良、発見、工夫は資本主義の進歩的な側面を表しているのであるが、しかし生産が私的に行われるがために、その内部に社会的な様々な軋轢・矛盾を生じさせるのでもある。

生産力の発展は、分業・交換の発展でもある。分業および交換が行われる場を経済学では市場と呼んでいる。したがって生産力の発展は、市場の発展でもある。この市場は資本主義の原理でいえば「自由」であり、自由な生産、流通、交換が行われている状況を自由市場あるいは自由市場原理の働く社会ともいう。市場経済とはいわばこうした自由な生産、交換、流通が貫いている社会を示すものである。国民経済はすなわち国内市場は、国境を有した社会で生産、流通、交換が行われているということである。しかしこの国民経済あるいは国内市場は、自己完結的な社会を意味しているのではない。国民経済は他の国民経済との経済的な関係をなくしては存立しえないのである。国民経済は外側に向かってすなわち他の国民経済との経済的な関係を形成していくことが、生産力の発展に寄与する。この国民経済が外側に向かうあるいは他の国民経済との経済的な関係を形成していくという関係が国際経済なのである。国際経済は、国民経済と他の国民経済との経済的な関係の総称であるということになる。

国際経済は国民経済間の経済的関係であると定義すれば、それを対象とする経済学すなわち国際経済論は、国民経済間の経済的諸関係を明らかにすることを目的とした学問体系であり、経済学の一部を構成するものであるということになる。

国際経済論は、国民経済間の経済的関係の総称であるならば具体的にはどのような契機によって構成されているのであろうか。第1は、国際的な商品交換すなわち狭義の意味における外国貿易である。国際的商品交換＝外国貿易は、国民経済の国際的な経済関係を形成する基本的な契機である。資本主義においては生産された商品の価値を実現するために交換の場を、国内市場から外国市場へと広げる傾向をもっている。国境を超えての商品交換すなわち外国貿易は、資本主義の生産力発展の結果であり、また生産力発展を促すという両面をもっている。外国貿易は国際的商品交換であるから国際間の商品移動は商品の輸出・輸入としてあらわれる。外国貿易は商品輸出が行われる要因および輸入が行われる要因を明らかにすることによって、具体的な貿易政策を講じることが可能になる。また外国貿易の背後にある関係は国際的分業であるが、国際的分業関係も国民経済間の経済的関係を形成している。国際的分業は、国民経済間の国際的な生産関係あるいは生産配置をあらわす概念であり、それが外国貿易を通じて具体的に表現される。国際的分業は外国貿易としてあらわれる顕在的な分業および外国貿易としてあらわれない潜在的な分業が

あるがどちらも国際的な分業関係として、国民経済間の経済的關係を示している。したがって外国貿易の輸出・輸入の要因を明らかにするということは、同時に国際的な分業関係を明らかにすることでもある。

第2の契機は、資本の輸出入＝移動である。資本の輸出入＝移動といった時の資本は、一般に貨幣資本、生産資本、商品資本が具体的な姿態であるが、国際的な経済關係においてはこれらを総称して「資本」輸出入といているのである。もちろん国際的な経済關係では、貨幣資本の輸出入が主要な形態となっているが、生産資本、商品資本の形態での輸出入も行われている。また資本移動は機能によって産業（製造業）、商業、銀行、不動産資本などとして生じる。これらの資本移動においては、外国で現地生産を行うことによって利潤の取得を目的とする直接投資、株式取得、債権取得、預金、貸付などの利子の取得を目的とする証券（間接）投資として区分することもできる。

第3の契機は、外国為替取引および外国為替相場の成立・変動である。国際間では商品流通は、国内と異なって W （商品）— G （貨幣）— W （商品）の連鎖は生じない。 W — G および G — W はそれぞれ独立的に営まれているのである。なぜならば国際間での商品取引すなわち外国貿易は、輸出および輸入がそれぞれ別個の取引であると同時に、外国商品が国内に入り込むときには、国内の価値・価格基準に換算されなければならないこと、また貨幣は商品流通の媒介をしているのではなく、その価値・価格基準をあらわしているにすぎないからである。したがって貨幣は国際的な關係あるいは世界市場では、一方的な購買手段、一方的な支払い手段として、さらには国際的な蓄積・蓄蔵の手段として機能している。この貨幣の機能から国際間では独自の形態が生じてくる。ある国の貨幣は他の国民経済に入り込むことはできず、そこで国民的な貨幣に交換されなければならない。自国通貨と他の国民的な通貨との交換すなわち異種通貨間の交換＝両替である。そこで世界市場では国民的な貨幣は「衣服を脱ぎ捨てて、生身の貨幣＝金」に戻らざるをえなくなる。だが国際間での取引において生身の金で行われることになれば不都合な事態が生じてこよう。いわゆる流通空費の増大につながる。そこで流通空費の節約あるいは外国貿易を促進する手段として国際的な商業信用の展開が必要になる。その一環として国際間の取引では、世界貨幣・国際通貨の代位機能として外国為替手形が発行され、その取引も行われる。外国為替手形は、他の国民経済領域に入り込むときには、その国の通貨と交換されなければならない。その外国為替手形と国民的な通貨との交換において相場現象が成立する。その相場現象は、外国為替相場と呼んでいるのである。また国際的な商業信用の発展は、国際的な信用の連鎖をもたらすとともに国際的な銀行の発展をももたらす。この過程において国際的な金融連関が生じてくるのである。

第4の契機は、国際的な技術移転である。国際的な技術移転は、生産過程における労働手段の体系としての技術のみならず、ノウハウ、商標権、特許などの直接生産過程にあらわれない技術の移転も行われる。国際的な技術の移転は、海外生産に伴うもの、技術料のみの取得を目的としたもの、世界的な規模での技術拡大すなわち国際的な技術独占を目的としたものなど様々な理由で行われる。また最近の技術移転では、「情報」の移転もありその形態は多様化している。

第5の契機は、労働力の国際的な移動である。かつて労働力の大量的・持続的な移動は、相対的過剰人口の創出に伴う植民地・従属国への移住であった。資本主義の発展に伴い資本は国境の外へ出ていこうとする傾向は強くなっていく。それは原料・食糧および販売市場としての植民

地・従属国の獲得としてもあらわれる。植民地・従属国は、宗主国の資本に安価な労働力を提供するだけでなく、本国の相対的過剰人口の処理地としても機能することになる。こうした労働力の移動は、いわば労働力の垂直的な移動とも呼ばれる現象で移民、出稼ぎなどの形態として生じた。移民・出稼ぎは、やがて膨大な人口となりこうした人々を中心にして国家が形成されていった。それがアメリカ合衆国であり、カナダ、オーストラリアなどであった。今日の労働力の国際的な移動はこうした垂直的な移動だけにとどまるものではない。今日の移動は、先進国から先進国へ、発展途上国から先進国あるいは発展途上国間の移動など種々な形態で行われている。先進国における労働力の移動は、相対的過剰人口の移動よりもむしろ資本や商品、技術の移動、国際的経済協力などに伴う場合が多い。また先進国での労働力の吸引は、「労働力の不足」として生じている問題である。もちろんこの「労働力の不足」は絶対的な労働力の不足を意味するのではなく、相対的に安価な労働力の不足から生じている現象である。したがって景気循環の過程においては外国人労働力は、その緩衝役を果たすということにもつながっている。今日の労働力移動は、発展途上国における過剰労働力の存在が相対的に賃金の高い先進国への移動を促し、先進国では安価な労働力の確保と景気循環の緩衝役を果たすという側面、および先進国からの移動は資本、商品あるいは技術の国際的な移動に伴って行われるという両側面をもっているということになろう。また、労働力移動は、難民という形態での現象も生じている。アフリカ、アジア、ラテンアメリカ、東ヨーロッパで生じている内戦あるいは独裁政権による人権抑圧などは、大量の難民を生じさせている。こうした難民の存在は、経済的問題のみならず政治的問題としても国際間の問題を複雑化させている。

第6の契機は、国家による援助・贈与などのいわゆる国際的な経済協力である。経済協力はもちろん民間人あるいは個別資本によっても行われているが、大量的・構造的な協力は国家の手によるものである。援助・贈与は一般に、発展途上国あるいは国際的な機関に対して行われる。発展途上国への援助・贈与は、今日 ODA として経済協力の大部分を占めている。援助・贈与などを通じて発展途上国の経済的な基盤を整備し経済発展を促すということに目的が与えられているのであるが、現実の目的あるいはその主要な形態は、本国資本にとっての輸出の機会を与え、さらには資本輸出、海外現地生産の可能性をも与えるということにつながっている。したがって援助・贈与は本国の資本にとっては、輸出奨励金的な性格をもっているということになる。また一部の発展途上国に集中的に援助・贈与を与えるということも行われているが、こうした政策は、発展途上国に対して事実上の支配・被支配という関係を形成することにもつながっている。もちろん援助・贈与は発展途上国の飢餓をなくし生産力発展に寄与しているという側面はあるが、経済学的な関係からみれば以上のような問題を含んでいるということである。

国際的な経済関係を形成する主要な契機を6つ掲げたがその他にも国際間の交通・運輸・通信の問題、国際的な保険、航空、あるいは国際的な観光・旅行などといった側面もある。これらの契機は外国貿易、資本、技術あるいは労働力の移動などに伴ってあらわれる場合もあれば単独で生じる問題もある。いずれも資本主義の発展に伴って拡大していることは疑いのない事実である。

国民経済と国民経済との経済的關係は、国際的商品交換＝商品の輸出入、資本の輸出入＝資本移動、外国為替取引と外国為替相場、国際的技術移転、労働力の国際的移動、援助・贈与などを含む国際的経済協力、国際的経済政策、さらには国際的運輸、通信、交通、保険、観光などの諸

契機である。このうち国際的経済関係の最も基礎的な契機は、国際的商品交換＝商品の輸出入であるが、資本主義の経済発展あるいは国際的経済関係の変化によって資本移動が基本的な関係を形成することもあるし、また外国為替相場が国際的経済関係を変化する契機になる場合もある。したがって国際的経済関係を形成する諸契機は、資本主義経済発展の段階あるいは国際的経済関係の状況によって支配的な契機も変わるということになる。

3. 国際経済論の対象・領域と世界経済論

国際経済論は経済学体系のなかでどのような位置を占めているのかということに関しては、国民経済の国際的経済関係および国際経済関係の総体としての世界市場・世界経済へと発展する契機となるということである。国際経済の諸契機は、外国貿易、資本移動などであるが、世界市場・世界経済は、国際経済の総体を対象としている。したがって国際経済関係の総体としては、国民経済間の経済統合、先進諸国と発展途上諸国の経済的関係、多国籍企業の活動などが世界市場・世界経済の具体的経済問題である。国際経済では国民経済間の経済的関係から国民経済と国際経済の経済的諸契機の運動・性格などを対象としているが、世界市場・世界経済の運動は、独自の対象領域をもちながら同時に国民経済および国際経済関係にどのような影響を及ぼすかという課題を対象としている。こうした意味では、国際経済と世界市場・世界経済は相互に結びついているとはいえ、対象領域は世界市場・世界経済のほうがより包括的であるといえることができる。経済学は国民経済から出発して国際経済、世界市場・世界経済へと内容が豊富化していくが、同時に国際経済、世界市場・世界経済の運動が国民経済に反映していく過程を明らかにするという課題をもっている。その意味では、国民経済論は国際経済、世界市場・世界経済を常に前提として論じなければならない課題であるし、国際経済、世界市場・世界経済は国民経済を抜きにして論じることはできない領域・対象であるということになる。

経済学体系における外国貿易論あるいは国際経済論・世界経済論の領域・対象および理論については、種々な考え方が存在しており、いまなおその体系についての議論は続いている²⁾。こうした中で現代国際経済あるいは世界経済の諸現象は、かつて論争が行われていた段階とは明らかに異なった状況を示している³⁾。たとえば世界経済の枠組みを設定する場合には、資本主義体制と社会主義体制の両体制の「冷戦体制」を基軸にして論じることが主流のような時期があった。国際経済・世界経済の枠組みは「冷戦体制」に規定され、国民経済・国際経済関係を形成するということであった。たとえば国際通貨の側面では、第二次世界大戦後はアメリカ・ドルを中心としたIMF・国際通貨体制として形成され、貿易の側面ではGATTを中心とした体制が形成され、アメリカを頂点としたいわゆる先進資本主義によるソ連・東欧諸国の封じ込めと優位性を示すことにつながったとするのである。IMF・GATT体制は、先進資本主義諸国経済関係を一層強化する側面をもつと同時に離反していく側面をもっていた。また発展途上諸国の問題に関しては、今日のはかつての「帝国主義」時代と異なって植民地主義・領土拡張主義を暴力的な手段をもって押し進めることは不可能になったので、新たな形態での途上国支配を行う必要が生じてきた。それが「新植民地主義」政策という形態での新たな発展途上国政策であった、⁴⁾というのである。この

ように「冷戦体制」論は、第二次世界大戦後の世界経済の枠組みを設定する有力な理論として多くの研究者に支持されたのであり、現在でもこの理論を頑なに維持・発展していこうとする研究者も存在している。

1980年代後半からの世界経済の変化は、旧ソ連・東欧諸国での「共産党」政権の崩壊にも及んだ。社会主義・社会建設の中座は、「共産党」主導による指令的・独裁的・利権的・官僚的政治・経済体制が限界をもっていったことと、同時に民主主義社会を経ずにしての「社会主義」は大衆の支持を得ることがなかったということを示している。旧ソ連・東欧での改革運動は、「市場経済」への移行という資本主義社会建設への方向を辿ることになったわけであるがその道はいずれも険しいものであることは、ロシア、ポーランド、ブルガリア、ハンガリーなどの状況をみれば明らかである。こうした旧ソ連・東欧諸国の混迷は、第二次世界大戦後の世界経済の枠組みの設定の議論に対しても重大な疑問を呈していることになる。「冷戦体制」という名での体制間対抗が、資本主義諸国の国際関係あるいは国民経済形成に多大な影響を及ぼしているという論理では、旧ソ連・東欧諸国の変容は、世界経済の枠組み形成にどのような影響を及ぼしているのかということをはっきりとできなくなっている。すなわち旧ソ連・東欧諸国の変容は、世界経済の枠組みを再編するのかどうかということになれば、答えは明らかに否である。資本主義国間の経済関係は、旧ソ連・東欧諸国の変容があろうがなかろうが1970年代後半から徐々に変わってきているのである。したがって「冷戦体制」論は、枠組みおよびその方法論自体再考しなければならないのである。

世界経済の変容は、先進資本主義諸国間関係ばかりでなく、発展途上諸国間関係にも大きな影響を及ぼしている。アジア NIEs に代表されるような工業化が著しく進展している地域、ASEAN の経済発展などは、1960年代に生じた「南北問題」としてひとくくりできるような現象ではなくなってきた。また多国籍企業の世界大での生産活動は、世界経済を変動する主体は、各国民経済ではなく、ひとにぎりの多国籍企業であるということを示しているのである。多国籍企業は、国民経済を超えての活動によって国際的な寡占体制の構築を目指すとともに、国民経済間の差別と選別を行うために世界はますます発展する国・地域と発展しない国・地域との格差が拡大し固定化しようとしている。今日の世界経済は、多国籍企業が枠組みを形成する主体であるともいえるような状況にある。このように世界経済の変化は、「冷戦体制」論および「その再編過程」論を金科玉条のごとく分析の基軸に据えようとする理論とはかけ離れた事態になっていることを認識する必要がある。⁵⁾

国際経済・世界経済の枠組みは、第二次世界大戦後50年を経過した今日、大きな変化を遂げている。それは先進資本主義諸国におけるアメリカの相対的地位の低下、EU に代表されるような経済統合の進展、ソ連・東欧諸国の「市場経済化」への歩み、中国の開放政策、発展途上諸国における非資本主義への道から資本主義への道への変化と経済発展の不均等化、多国籍企業による世界経済大での活動と国際経済関係の編成替えなどとして生じている。こうした状況の中で国際経済論は、何を対象として、何を明らかにしなければならないのであろうか。経済学はアダム・スミス、デヴィッド・リカードの古典派から、J.S. ミル、カール・マルクス、A. マーシャル、R. ワルラス、メンガー、シューンペーター、J.M. ケインズなどによって発展してきた。この間 Political Economy から Economics へと経済学は体系化が進展した。それは古典派経済学のいわ

ゆる市場経済・市場一般を対象とする体系から国民経済・国際経済を対象とする学問体系への発展である。国際経済論も当然のことながら Economics の一領域として国民経済間の国際的経済関係を対象とする学問として発展してきた。

しかしこの国際経済論も、諸国民経済間の経済関係を均衡論的に把握していくのか、それとも不均衡を前提としてその不均衡の要因を分析していくのかでは大きな方法論の相違があった。いわばこの方法論の相違は、「マルクス主義経済学」と「現代経済学」の相違あるいは極端に表現すればイデオロギー、哲学の相違ともみなされてきたのである。方法論の相違は、国際経済の同じ現象・対象を扱っても異なった結論が導かれるということにもなった。たとえば発展途上諸国問題では、「現代経済学」ではいかにして低開発からの脱却をはかっていくか、経済発展の道は何かを求めていこうとする。「マルクス主義経済学」では、発展途上諸国は先進資本主義諸国の経済体制に巻き込まれているために「自立的経済」を形成することは不可能であり、したがって先進国に依存した歪められた経済構造にならざるをえない、という結論を導き出す。方法論の相違に基づくいままでの経済学は、同じ対象・領域を分析しても全く異なった結論が導き出されるということでもあった。

発展途上諸国問題の現状は、依然として発展が不可能な諸国もあり、一部の国では内戦、民族問題などが表面化して経済発展が後退している状況もでている。さらには1990年のイラク戦争、ボスニア・ヘルツェゴビナの戦争、アフリカのソマリア、スーダン、アンゴラなどにおける内戦状況、インド、中国、バングラディシュなど多くの発展途上諸国における人口増加、大気汚染・水質汚濁などの環境破壊も生じている。発展途上諸国だけではなく先進諸国においても、失業の増大、不況の長期化、財政の不均衡・赤字化、犯罪の多発、爆弾テロ、社会福祉の後退、さらには貧困層の増大、ホームレスなどの社会現象が生じている。こうした先進諸国、発展途上諸国における社会現象は、今日人類的に解決しなければならない様々な問題として提起されているのである。経済学はこうした課題に解答を示さなければならなくなってきているのである。しかし現実には、経済学の方法論を超えてその結論を導き出すという段階には至っていない。経済学はいまや「経済成長」のみを目指したものに意義をもつのではなく、経済発展から得た利益を共有していく理論を構築することが必要になってきている。とりわけ先進資本主義諸国はいつまでも経済成長をめざした政策を追求するという段階から脱皮して、場合によってはマイナス成長の経済学もありうることを示さなければならなくなってきている。また発展途上諸国においては、先進国並の経済発展に目標を置くということから「自立的経済形成」をめざす方向に離脱していく経済学も必要になっている。現実の経済的状況からすれば今日の経済学は、こうした問題の解決の処方箋を示しえないということと一種の「危機」的状況に置かれているということもできよう。そこで経済学とりわけここでの研究対象である国際経済論は、こうした人類の危機にさらされている状況をふまえながら、その解決手段を見いだすということを視点において構成されていかなければならないであろう。それはある意味では、従来の経済学の方法論から脱皮していく過程であるかもしれず、またいわば新しい経済学の方法論・内容を形成していく過程でもあるといえよう。

以上のような視角から改めて既存の国際経済の理論の内容を検討し、その問題点を明らかにし問い直すということは、今日の経済学の現状とその発展にとって必要なことといえよう。

2) たとえば、『講座・国際経済』第3巻、『国際貿易』有斐閣、1961年を参照。

- 3) Tamas Szentes, "The Transformation of The World Economy — New Directions and New Interests" The United Nations University, 1988（邦訳『世界経済の転換』（柴田政利監訳）学文社，1993年）を参照。
- 4) 柴田政利編『現代資本主義と世界経済』学文社，1995年。
- 5) たとえば，久保新一『戦後世界経済の転換』白桃書房，1993年を参照。

4. 国際経済論の展開と国民的利益

国際的経済関係の形成に伴って国民経済間では，国際的経済制度の成立も促される。たとえば貿易における WTO の成立，国際通貨に関する IMF の機能，発展途上諸国の融資機関としての機能をもつ IBRD などの機関は，各国民経済の国際的経済政策に大きな作用を及ぼしている。国際経済の諸制度・諸機関は，国民経済の要請によって形成されるのであるが，その運用に当たっては，ある国民経済には不利益が生じる場合もあれば利益になる場合も生じよう。たとえば WTO は自由貿易を志向しようとする。自由貿易は，国際競争力の高い国民経済，産業・企業にとっては有利に働くが，逆に競争力が低ければ不利に働く。資本主義が確立して以来貿易制度は，常に自由貿易が保護貿易かで対立してきた。資本主義の歴史は，完全な自由貿易を行ってきたわけではなく，必ず保護主義的な貿易制度が残存された。GATT は，アメリカが主体となって形成されたのであるが，そのアメリカをして自由貿易体制批判が国内に存在しており，一部には保護主義政策も講じられた。そのうえで今日アメリカを含めて世界貿易体制は，WTO を発足させたということは，貿易の体制としては自由貿易を志向しなければ外国市場を拡大できないという状況にあるということである。しかし完全な自由貿易を行うことは，自国市場の開放でありそれは自国資本による国民経済の再生産の維持が不可能になる危険性を有していることになる。それでも自由貿易を志向するということは，国際間では国民経済的利益が総体として維持されるかどうか政策基準になるということである。

国際経済は国民経済の経済的関係の総称であるが，その国民経済（National Economy）は，国民（Nation）あるいは国家（State）を経済的な単位であらわしたものである。国民経済間の実体は，企業，個人，政府によって構成されている。ところが国際経済間での国民経済は，企業，個人，政府のそれぞれの構成の国民経済総体として現象するところに特徴をもっている。国境は国家（state）によって確定される。したがって国際経済間では国家間の関係のようにもみえるのである。例えば近年の GATT ウルグアイラウンド交渉などは国家間の取引，交渉のような様相を呈した。その中でコメの問題は，日本の国内でも大きな関心を寄せた。コメの問題をみれば国家（政府）間の協議で決定されており，経済的な問題としてよりも政治レベルの問題のようにもみえる。しかしコメを含めての自由化推進は，すぐれて経済的な問題であり，国際経済間の問題が国民経済にどのような影響を及ぼすかという問題である。コメの自由化・貿易が行われるならば，コメにかかわる生産，流通，消費などの問題が国内および国際間にまで及ぶことになる。コメの問題にかぎらず日米間ではスーパーコンピューター，自動車，板ガラス，電気通信，医療機器，木製品，紙製品，保険の分野などで日本の市場開放が迫られている。その中で自動車の貿易問題

は、日米間、日欧間で輸出入の数量規制（輸入規制）や輸出割り当てなどのいわば管理貿易・相互貿易をおこなおうとしている。これらの措置が講じられるならば自動車に関わる生産、流通、消費の構造も変わっていかねばならなくなる。したがって国際間では個別産業分野の交渉であっても、実体は国民経済レベルにまで反映する問題につながっているということである。コメや自動車の輸入あるいは輸出が減少するということになれば、日本の国民経済に与える影響は少くない。コメあるいは自動車は農業、製造業における基幹産業分野であり、その影響は他の産業分野にまで波及していくことになる。国際間の経済交渉は、個別産業分野から国民経済全体に波及する問題まで多様な問題が取り上げられる。たとえ個別的な企業・分野であっても国際間では国民経済総体の問題として取り上げられるというところに国際間の特徴があり、そこに国家（政府）が国民経済の「利益代表」の形態で交渉に臨むということになる。国際間ではこうして国家（政府）を通じて一定の経済的な課題が処理されていくが、実体はあくまで個別産業、個別企業にあり、それが国民経済的な課題のように装っていくのである。

日本のコメ市場開放は、国内のコメ生産者に与える打撃は大きい。日本の多くの農家は、米を生産することで維持されてきたと言っても過言ではない。農産物の輸入自由化の進展は、コメ以外の農業をほとんど壊滅的な状況に陥れているのである。そのコメが輸入されることになれば、コメ農家は現在の生産水準を維持することはもはや不可能である。なぜならば日本のコメは、国際競争力が非常に低い。アメリカのコメはもちろんのこと、タイ、ベトナム、中国のコメに比べればさらに競争力は低くなる。コメを含めて農産物の輸入自由化は、日本の農業の維持すら困難にさせる。とりわけ農産物の自由化の実施は、アメリカ産農産物が国内に流入するのではなく、おそらく東南アジア、とくに中国、タイ、ベトナム、ミャンマーなどの農産物が輸入されることになろう。これらの国の農産物の国際競争力は高いだけでなく、日本の商社などがいわゆる「開発輸入」を含めてこれらの国での日本向け商品の生産を拡大することになるからである。さらにコメおよびその他農産物の市場開放は、農業生産者にのみ影響があるばかりでなく関連する分野にまで波及する。農業生産の減少に伴って農機具、農業機械の需要の減少、農薬、肥料の需要減少は、これらを生産する産業分野の生産減少となってあらわれるであろう。またこうした機械や製品の購入を斡旋してきた農協などの流通業者の取り扱い量の減少も生じる。こうしてコメの輸入自由化は、全体としてコメ生産に従事する直接的生産者、間接的生产者に及ぼす影響は大きく、日本の農業に関わる再生産が大きな混乱を招くことにつながる。ところがコメの自由化にともなあって、一部の流通産業では取扱量が拡大する可能性をもっている。とくにコメ輸入をあつかう商社は、農協に代わって取扱量は飛躍的に拡大するであろう。いわばコメの自由化を通じてコメの流通制度も農協に代わって商社が支配する構造に変化していくことにある。また農産物の自由化・開放化は、日本の農業以外の他の産業、具体的には自動車、家庭電器、精密機械などの輸出が確保されることを意味している。それはコメの自由化によって外国産米が入ってコメ生産が減少しても、他の輸出産業の生産が保障されれば国民経済的には利益が大きいという政策判断が行われているからである。すなわちここでの国民経済的利益は、個々の産業・企業の利益よりも原則として国民経済総体としての利益が優先されるということになっている。国民経済総体としての利益とは、コメの生産を維持することよりも自動車、家庭電器、精密機械などの生産確保の方が、全体として雇用量、生産額、その他関連産業への波及など経済的効果が大きいということである。

ある。国際的経済政策はこのようにその判断基準は、国民経済的利益というものが優先されて行っているように見えるのである。

したがって WTO の加盟は、個々の産業・企業にとっては必ずしも有利ではないが、総体としてはあるいは別の産業・企業にとっては利益は大きい、すなわち総体としての国民的利益を高めるとのことによって選択されている。ところがこうした国民経済的利益を政策の判断基準としているのは、一部の先進資本主義諸国のみであり、発展途上諸国は国民経済的利益の優先よりも国際経済関係に参加していくためには国民経済的利益を犠牲にしなければならない状況があるのである。それではなぜ発展途上諸国は国民経済的利益を犠牲にしなければならないかといえば、経済成長・経済発展を達成するためには、先進国の資本、商品、技術あるいは企業を導入しなければならない状況があるからである。また多くの発展途上国では、先進国や国際機関から多額の債務を抱えており、自国の利益の維持や自国の利益のみを主張するような状況にないということでもある。別の言い方をすれば発展途上諸国の行動は、1960年代の高揚期とは異なって、先進国の経済的関係に巻き込まれていってしまっていることを意味している。

このように国際経済は、国民経済間の経済的関係によって形成されるが、国際経済総体としての国際経済制度あるいは機関は、ある側面では国民経済から相対的に独立し、各国民経済の利害と一致しないという状況もある。たとえばアメリカは WTO に加盟するということは、アメリカ市場を全面的に開放しなければならず、従来行われてきた数々の保護主義的政策をやめなければならない⁶¹。また EU は、EU 域外諸国に対しては差別的な政策をおこなってきたが、こうした政策も維持できなくなる。アメリカも EU も WTO に加盟すれば、それぞれの国民経済、地域にとっては不利益が生じるのになぜ加盟するのかという問題がある。国際的経済関係は国民経済間の関係であるが、国際的経済制度あるいは機関は国民経済の運動とは相対的に自立したものとして存在するという事実と、国民経済はまたこうした国際的経済制度あるいは機関に背を向けたまま国民経済の体制を維持できなくなってきたことを意味している。

そこでコメの日米間協議について考えてみれば、アメリカのコメ生産者は農業生産のなかでも少数であり、アメリカ農業を代表するものでもない。また製造業と比較してもコメのもつ経済的な規模は大きくはない。しかしそのコメが何故に世界的な貿易の課題として登場してくるのかという問題がある。そのコメの問題の主要部分は日本への市場開放要求である。それでは日本への市場開放を要求してアメリカの農業あるいはその背後にある日米間の巨額の貿易不均衡を是正できるのであろうか。アメリカが要求している日本へのコメの開放は、日本の消費の約30%、300万トンである。これらのコメを全量アメリカから輸入しても金額にして数十億ドルであり、貿易の均衡化に大きく寄与するのではない。アメリカが期待している農産物貿易の自由化は、EU がおこなっている農産物への補助金政策に対する批判として提起されている。農産物の貿易は EU による輸出補助金によって不当に安価になっている。そのためアメリカの農産物輸出も EU に対抗して価格を引き下げなければならない。輸出価格の引き下げは農家にとっての所得を減少することにつながり、そうした政策をとることはできない。したがって農家には多額の農業補助金を与えているが、現在のようなアメリカ財政の逼迫状況の中では減額または廃止したいという意向をもっている。アメリカのコメに関しては、輸出競争力はタイ、ミャンマー、ベトナムなどに比べると劣っている。また小麦などにおいてもカナダ、オーストラリア、アルゼンチンなどより

も競争力は低い。アメリカは輸出競争力を高めるためには、輸出価格を低下しなければならない。そこで農家に輸出価格引き下げにみあう補助金を与えるということになる。しかしアメリカは補助金をやめて、農産物を完全自由競争下においたならば多くの農産物の輸出は困難になってくる。EU 農業の補助金政策をやめさせても他の農業国の生産物の方が競争力が高いからである。そこでアメリカは特定国に対してアメリカ農産物の市場確保を行おうとしているのである。そこに東アジアの日本、韓国は、アメリカの農産物市場としての役割を果たすことがいわれているのである。

GATT ウルグアイラウンドは、特定国の市場確保を行うための取り決めではなく、「公正」な貿易をめざすものである。「公正」な貿易とは輸出補助金であるとか、輸入抑制であるとか高率関税をかけるとかの政策をおこなわず、市場の動向にゆだねた自由貿易をめざすものである。しかしアメリカの市場開放要求は特定国の特定商品などに限定しておこなっているのであるから、そのかぎりでは「公正」な貿易でなく「不公正」な貿易をおこなおうとしているということになる。すなわちコメに関していえば日本の国内市場を開放し、自由貿易を認めるということになれば、アメリカ米の日本への輸出は困難になるばかりか、その他の国への輸出も減少することになる。なぜならばコメの輸出競争力は、東南アジア諸国が最大であり、また潜在的な生産能力も高いからである。日本市場の開放ということになれば、ミャンマー、ベトナム、タイなどは日本市場向けのコメ生産をおこなうことになろう。アメリカはカリフォルニア米に代表されるようなジャポニカ種を生産しても国際競争上は太刀打ちできないということになる。

国際経済においてあるいは国際的な協議の場合「国民的な利益」を維持するという場合の国民的な利益とはどのように考えればよいのであろう。例えばコメの市場開放は誰が利益を得るのかといえば、一般には安価な主食農産物が外国から入ってくるのであるから消費者にとっては有利であろうということになる。消費者のみならず主食農産物が安価になれば賃金を相対的には引き上げなくても済むであろう（労賃引き上げの根拠は労働分配率の配分の問題であるが、同時に生活が苦しくなったからあるいは生活を改善したいということであろう）。またコメの輸入を扱う商社あるいは小売業などでも利益が生じるかもしれない。しかし日本のコメの生産者はどうであろうか。コメ生産者すなわちコメ農家は生産を縮小するかあるいは農業からの離脱を強いられるかもしれない。またコメ生産に関わる農機具メーカー、肥料、農薬メーカー、倉庫業者、運送業者への影響も大きく、さらには農協の業務にもおおきな影響を及ぼすであろう。それらは生産縮小、規模縮小あるいは他産業への転換を余儀なくされるということになる。そうなるコメ輸入に伴う「国民的な利益」は、それぞれの階層、生産、流通にたずさわる産業・企業・人にとって異なるということになる。

国家の対外経済交渉は、このように「国民的な利益」を代表しておこなっているようにみえるが、実体はさまざまな利害対立を含んでいるということになる。そこで実際の外交決着は、外国の圧力に屈するかあるいは国内で力の強い方に傾斜しておこなわれているのである。コメ問題は、日本の輸入数量規制ということで当面の決着をみた。しかし将来的にはコメの完全自由化を実施しなければならない状況になるであろう。それは WTO に加盟したことによる国際的な責務を課せられたからであり、同時に日本企業の海外進出が促進される状況が形成されるからである。

しかしコメを含む農産物の世界的生産状況は、今日生産量と消費量の不均衡が生じるようにな

ってきている。すなわち従来は生産量は、消費量を上回る状況であったのが、消費量が生産量を超えるようになってきているのである。生産量を上回る消費量を可能にしているのは、アメリカの備蓄政策などによっている。消費量が生産量を超えるようになったのは、アメリカの生産量が不作などの影響にもよるが、他方でかつて農産物輸出国であった中国が農産物の純輸入国に転換した⁶こと、また消費生活においても肉需要の増大傾向が続いており飼料作物の絶対的不足という事態も生じているからである。さらに発展途上諸国を中心とした人口の増大は、主食農産物を含めて食糧需要を増大しているのである。こうした状況の中で食料生産は、一部の国・地域を除いて拡大していない。とくに発展途上諸国の一部では主食農産物はかつての自給から不足・輸入という事態にまでいたっている。発展途上諸国の慢性的な国際収支赤字は、外貨獲得のために換金作物とりわけ輸出作物への転換を余儀なくさせている。また先進国資本による農業開発は、主食農産物生産よりも換金作物へとシフトさせている。こうした状況は、発展途上諸国での人口増大、商品経済化の進展とともに主食農産物の絶対的不足状況をもたらしているのもある。農業生産は、今後灌漑、肥料、耕作地の拡大などの改善がなされない限りにおいては、絶対的生産増大は望めない。そうなると農産物は、将来的には世界的な不足状況がくることになる。現在の欧米、日本の食生活水準が発展途上諸国においても一般的になったならば農産物・食料の絶対的不足は、世界的な問題となり、人類的な危機にまでいたるであろう。そうなると農産物・食料は、将来的には戦略物資となる可能性が大きくなる。アメリカは、戦略物資として農産物・食料を位置づけているがためにウルグアイラウンドなどを通じてアメリカ農業の維持政策を追求してきたのである。アメリカは農産物の安定的な輸出市場の確保と同時に農産物価格の引き上げを求めてこの間交渉してきたのであった。したがってこうした農産物・食料の長期的な生産・消費状況からすれば、各国は農業生産の維持・拡大政策を追求していかなければならなくなってきているのである。ところが日本は、こうした状況とは反対に、アメリカへ市場を開放することのみをおこなっており、将来的な不測の状況に対処できない構造をつくっているのである。

日米間の貿易不均衡は自動車、電子機器、精密機械などのアメリカ市場への輸出増大が主要な要因になっている。その不均衡是正としてコメをはじめとする市場開放ということになれば、結局は輸出産業の利益を擁護して、農業など競争力の弱い産業部門にしわ寄せが生じるということになる。国際経済は国民経済間の経済的な関係であるが、その関係は国民的な利益すなわち生産力を高め、あらゆる階級・階層の所得あるいは分配を多くするということには必ずしもならないということであり、実体は、特定産業・企業あるいは特定の集団の利益であるということである。

しかし輸出産業・企業の論理からすれば、日本の貿易の状況をみると、自動車、電子機器、家庭電器、精密機械などが主要な輸出品である。これらの商品を輸出することは、いわゆる外貨を稼ぐことであり、その外貨によって外国から原材料、食糧あるいは製品を輸入することを可能にしている。日本は「小資源国」であり、加工貿易型の経済構造を志向することこそ国民的な利益につながるものであり、したがって輸出産業・企業の拡大は、一部の産業部門、農業、中小企業あるいは消費者などのある程度の犠牲はやむをえない、ということになる。確かに日本は小資源国であり、外国から安価な原材料を輸入し、それを加工することによって輸出が可能になるというように見える。そのかぎりにおいては、日本の経済構造は、輸出依存型経済または輸入依存型経済構造ということができよう。しかし日本の輸出貿易は、多額の黒字をもたらすほど大量であり、

たとえば自動車産業の輸出では、アメリカ、ヨーロッパの自動車産業・企業の生産縮小や再編成を促すということにもなっている。さらに自動車輸出の増大は、貿易摩擦を拡大し、海外現地生産を展開する契機となり、国内の自動車生産の縮小・工場閉鎖までもおこなわれている。このような事態をみるときは、なぜこのように自動車を大量に生産し輸出する必要があるのかという疑問がわいてくるはずである。こうした事態は自動車にかぎらず家庭電器、電子機器、精密機械など多岐にわたっている。そしてこれらの産業・企業の多くは海外現地生産を拡大し、いわゆる多国籍企業的な展開をはかろうとしている。こうした産業・企業が存在する反面、かつての主要輸出産業であった繊維産業は、今日では輸出の比率は低下し、むしろ大幅な入超をもたらしているほどである。繊維産業に代表されるようにこれらの産業は、日本の国内で生産できない部門ではない。かつては主要輸出産業部門であったことに象徴されるように、生産は可能なのである。しかし現実には輸入が増大している。こうした事態から貿易の特徴は、自国で生産できない商品を外国から輸入するといった単純なものでないということの意味している。自国で生産しさらに生産拡大が可能な産業部門の商品も輸入されている。貿易は「不足物」を輸入し、「余剰物」を輸出するといった単純な構造ではなく、別の原理が働いているということになる。江戸時代における日本の貿易は、幕府によって鎖国政策がとられていたがために、少額の貿易しかおこなわれていなかった。また日本の輸出品も少量であり、茶、銅、蚕卵紙が主であった。第二次世界大戦前の日本の主要輸出品であった生糸は、江戸時代には品質が悪く輸出などは不可能であった。江戸時代にはこのように貿易は大量でなくまた持続的におこなわれていたわけでもない。しかし人々の生活はそれなりに暮らすことができた。すなわち貿易はおこなわれなくても人々の生活をおくることは可能であるということができるところが今日では貿易は大量的・持続的・構造的におこなわれている。

今日の日本の日常生活は、外国から輸入した製品、原材料・素材、食糧などによって維持されている。例えば日本食の代表のように思われている天ぷらそばは、その原材料の多くは外国産である。そばはカナダ、ブラジル、アメリカなどから、小麦粉はアメリカ、カナダ、オーストラリアから、油の原料はアメリカ、中国から、エビは東南アジア諸国などからの輸入品である。もちろん国産品だけを使用する場合もあろうがそれは非常に高価なものであろう。あるいは衣類をみても、その原料である綿花、羊毛、あるいは合成繊維原料の石油類は輸入品であり、製品においても輸入品が増大している。またエネルギー源は、水力、火力、原子力などがあるが、水力を除いては外国からの輸入に依存している。火力源である石油、石炭は輸入品であるし、原子力発電源であるウラン・鉱石もまた輸入品である。このように日常生活それ自体が輸入品に依存した形態になっているばかりでなく、生産自体も輸入品がなければ維持できない状況になっている。江戸時代と異なって生産力が発展し、生活必需品の量も拡大していくことが可能になったのは貿易を通じてであるということが理解できよう。すなわち国際経済関係は、国際間の分業が発展し、貿易が拡大すればするほど、国内の生産力も増大し、したがって消費も拡大するという関係になっている。

国際経済は国民経済間の経済的な関係であるということから国際間では種々な関係、側面が生じることになるが、今日の国際経済は、複雑化・多様化している。あるいは国際経済というよりも世界経済という用語のほうが多く用いられている。国際経済あるいは世界経済といったとき、

それを構成しているのはアメリカ、ヨーロッパ、日本などのいわゆる先進資本主義国、アジア NIEs などの比較的生産力が発展している地域、南アジア、アフリカ、ラテンアメリカなどの発展途上国そして中国、北朝鮮、キューバなどの中央指令的發展途上経済社会などによって構成されている。先進国、発展途上国の区分は、GDP および一人当たり GDP であるが、その背後にある関係は、生産力の格差の問題である。先進国は一般に工業製品の生産を中心にしており、発展途上国では農業を主体として工業化が未発達な状況にある。一般に生産力の発展ということは、工業、鉱業、農業などの産業分野を問わず商品生産量が多く産出できることを意味している。商品生産量の産出が多い社会は、一般に商品を消費する生活必需品の量も多いことにつながっている。すなわち先進国では生産力が高いということから国民の生活必需品の量も多いということになる。別の言い方をすれば、先進国では多くの商品を生産し、多くの商品を消費する社会であるということになる。したがって先進国では一人当たり商品の消費量は発展途上国に比べて多く、「豊か」というように表現される。いうまでもなくこの「豊か」さは物質的財貨、商品の量の大きさによって示されることのみを意味しているのであって、精神的・文化的な豊かさまでも表現するものではない。⁷⁾

国民経済とは国境によって区分された再生産を行っていく経済社会をさしている。この国民経済は、民族、言語、文化などが必ずしも共有していることを絶対的条件としているのではなく、再生産という経済的關係、国家財政および法律制度というような政治体制が維持される社会体制を意味している。したがってこの国民経済は、資本主義が確立するとともに形成されることになる。国民経済は民族、言語、文化などを超えていわば資本のために形成される社会であり、ひとたび国民経済が形成されれば、その国民経済を強固にし、拡大する方向を辿ろうとするのである。資本は国民経済を足場にして生産・流通・消費活動を行っていくとともに、国民経済を超えて生産・流通・消費活動も行っていく傾向をもつことになる。資本が国境を超えての生産・流通・消費活動を行うためには、国家の後ろ盾を必要とする場合と、国家や国民経済と対立する場合も生じてくる。さらに資本は、他の国民経済領域に進出する場合には、その国民経済の法律・政治体系あるいは経済制度などに準用していかなければならないが、同時にその法律・政治体系・経済制度までも自国の制度に改めていこうとする性格ももっている。それは資本の国民性・世界性という性格としてあらわれる。19世紀においては、資本主義を確立したヨーロッパ先進国は、未だ発展途上にあるアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの諸地域を植民地化することによって国民経済の領域を拡大する政策をとってきたが、それはこうした資本の性格を如実に示したものである。

6) 中国の人口問題と食糧問題についての衝撃的な提起を行っている次の文献を参照。レスター・R・ブラウン『だれが中国を養うのか?』今村奈良臣訳、ダイヤモンド社、1995年。

7) 例えばアマゾンのヤノマミ族の女性の言葉は一つの象徴である。「政府は、私たちを統合しようとしております。しかし、はたしてこれが私たちを助けることになるのでしょうか。このアルタミラの町を見てご覧下さい。惨憺たる状況ではありませんか。これが、あなた方により私たちに提供されるものなのですか。これが、進歩なのですか。あなた方は、こうした悲惨な状況を改善するために、どうして国費を使おうとしないのですか。あなた方は、ご自分たちの作られたダムが金持ちを潤すだけであるということ、いつお気づきになられるのですか。あなた方は、どうして私たちのいうことに耳を傾けようとされないのですか。私たちは、この地に何千年にもわたって住んでいるのです。どう

すればこの地でうまく生きていけるかを、私たちの方からあなた方にお教えしましょう。そして、私たちの『貧困』を救おうなどということを、どうぞおっしゃらないで下さい。私たちは、貧しくはありません。私たちは、ブラジルの中でもっとも豊かなのです。」（鷲見一夫『ODA—援助の現実』岩波新書、1989年、140—1ページ）。ここでは物質文明に対する痛烈な皮肉を述べている。生活の豊かさは西洋的な物質の豊かさ、すなわち生産力水準の増大にあるという先進国は、確かに物質的には豊かかもしれないが、自然的・人間的な生活という面では決して豊かではない。その最も典型は、他人の領域・生活に入り込んで、自然や生活を破壊しているからであり、そうした体制を形成しなければ生活できないということは、豊かさをあらわしているものではない、ということをつたえている。

5. 国際経済関係形成の主体

生産力が増大し、国際的な経済関係が深まれば深まるほど、さらに商品の生産量は増大し、消費量も増大しうる。商品の生産は多種の生産に向かいまた消費の種類も拡大する。このかぎりにおいては、国民経済の生産力発展、国際経済関係の進展は、物質的な財貨の量的拡大、消費拡大をもたらすのであるから人類の進歩的な側面をもっているということになる。しかし国際的な経済関係とくにここでは貿易の側面だけをとっても、すべての国で商品の生産量が増大し、消費量も増大するという関係にあるわけではない。国際的な経済関係の形成は、場合によっては国民経済の形成そのものがゆがめられまた破壊されるという事態も生じる。かつて19世紀資本主義は、自由貿易主義の御旗を掲げてアジア、アフリカ、ラテンアメリカの先住民の土地を取り上げ植民地化していったことは歴史が示していることである。また2国間の経済的な関係においても、ある国は貿易において多大な利益を享受するが、他方の国は商品の量的な拡大、商品種類の増大などに結びつかないといったこともありうる。そうなれば2国間の経済的な関係が深まることは、一方における富の集中、他方における生産の停滞、貧困の増大などといった事態も生じうるということになる。

日本とアメリカとの関係でいえば、日本はアメリカに対して1995年は約500億ドルにのぼる輸出超過を記録している。この現象をみれば日本で生産した商品は、日本の国内で消費されるのではなく、アメリカに輸出して消費されることになる。こうした関係は輸入超過のアメリカのほうが日本よりも多くの商品を消費することができるから国民経済的には有利であるようにみえる。アメリカ国民は日本から多くの商品を輸入することによって多くの消費を可能にし、物質的な消費のみでみれば「豊か」さを享受することができることになる。ところがアメリカの貿易は日本のみを相手にしているのではなく、カナダ、ヨーロッパをはじめとして全世界の国とおこなっている。ヨーロッパとの関係ではアメリカの輸出超過であり、ラテンアメリカなどでも輸出超過となっている。また日本の貿易は、中東諸国とは輸入超過となっている。こうしてみると一国の貿易はある特定国との関係では輸出超過、輸入超過を記録しており、有利か不利かは2国の関係だけから判断できないということになる。しかし日米の貿易ではその不均衡が著しいということから多くの問題、課題が生じてくることになる。

そこで国民経済間での貿易の条件はどのようなことが必要なのかという問題がある。第1の課題は、貿易を行うためには輸出すべき商品の存在、および輸入すべき商品の必要性である。第2

に貿易はある国民経済の輸出品と他の国民経済の輸出品が相互に補完することが可能であれば円滑に行うことができるであろう。こうした貿易は一般にバーター取引といわれているが、今日では例外的な取引形態である。バーター取引が例外的であるとすれば、第3の課題は、商品を輸入する場合には代金を支払うという、一般にいう購買を恒常に行える条件があるかである。いわば貨幣をもっていればいつでも必要な量だけ輸入することが可能になる。かりに貨幣を持っていなければどうなるかといえば、相手国は支払いの保証がないので輸出はおこなわないということになる。それではこの貨幣を入手するためにはどのようにすればよいのかという問題がある。貨幣は輸出をしていわゆる外貨を獲得する以外にはない。輸出超過が持続的におこなわれていれば貨幣は常に保持されるということなる。そうなるとすべての国民経済は貨幣の保持を求めて、輸出超過を維持するような貿易形態を志向することになる。ところがすべての国民経済において輸出超過を記録するという事態を想定することはできない。輸出超過の国民経済が存在するという事は、反対の極に輸入超過の国民経済が存在していることを意味している。輸入超過国は、常に輸出代金を支払わねばならない状態であるから、支払いのための貨幣が不足するか場合によっては支払不能ということもあろう。そこで輸入超過国は輸入を抑制する政策および輸出を増大する政策をとることになる。そうなると貿易は国民経済間で短期的には不均衡であるが長期的には均衡化するということが想定できる。このことから第4の課題は貿易は本来的には不均衡であるが、貿易政策の諸手段によって均衡化する傾向をもっているということになる。貿易の均衡化をめざす手段は、輸出奨励、輸入抑制などがあるが、外国為替相場の切り下げも重要な政策として存在するし、また2国間では輸入制限・抑制政策の撤廃あるいはいわゆる市場の開放などを要求する場合もある。

日米貿易摩擦はアメリカの大幅な入超であるということが日本への市場開放要求につながっていることは周知のことである。アメリカは日本の閉鎖的な市場がアメリカ製品を含む日本市場への進出を困難にしているのであるから、その市場を開放することによっていわば公正な市場競争ができるように、というのがアメリカの主張となっている。アメリカが主張するように、日本市場を全面的に開放すれば日米の貿易不均衡は解消することには決してならないのである。しかし少なくとも2国間貿易・経済的な関係においては、対等・平等・公正な関係を形成することはWTOの原則からすれば当然のことである。ただしこうした要求は日本のみ市場が閉鎖的でアメリカは全く開放しているということであればのことである。現実のアメリカは、不公正貿易を各国に強いている⁸。むしろアメリカの輸出競争力の低下のなかで外国市場への進出を可能にするためにWTOを利用しているのが現実である。国民経済は、総体として貿易の均衡を求める。A国との関係では黒字であるが、B国との貿易は赤字、C国との貿易は均衡など相手国によって貿易差額は異なっているであろう。しかし貿易全体をとれば均衡していることが国民経済にとっては必要なことである。しかしアメリカはヨーロッパ、ラテンアメリカ、北アメリカ貿易は黒字、日本、中国、台湾などのアジア地域では大幅な赤字となっている。アメリカは、黒字地域の貿易状態は維持し、赤字地域の不均衡の解消をめざしているのである。そこでアメリカの対外政策は、アジア地域への「通商法」の適用であるとか、中国へは「人権問題」を口実として最恵国待遇をやめるなどの政策を提示するということになる。アジア地域はアメリカとの貿易を抜きにして今日の経済発展はありえないことからアメリカの要求を原則として受け入れることになる。

アメリカは、第二次世界大戦後アメリカの意図のまま世界経済を運営してきた。しかし今日の国際経済・世界経済は、アメリカの自由意思によって運営できるような状況にはない。それだけヨーロッパ、日本の生産力の水準が増大したことでアジア NIEs をはじめとした一部の発展途上諸国の生産力発展が著しいことと、さらに多国籍企業による世界大での活動は国民経済領域を超えたものとなっており、いわゆるアメリカの覇権体制を維持できなくなっているのである。したがって国際的経済関係において新しいルールを制定するにあたっては、一国民経済のみの権益を保持するというような政策を他の国民経済に押しつけることができなくなっているということである。いわばアメリカも EU も国際経済・世界経済の新しい枠組み設定に自らも積極的に関わっていくことによって、究極的には自国民経済・地域の権益を維持することが可能になる、という政策を採っているのである。⁹⁾ また自国資本による多国籍企業の展開は、自国の多国籍企業の活動領域を拡大していく条件を形成していく必要がある。その多国籍企業の展開を保障する重要な要素として貿易の自由化促進、資本移動の自由な状況を形成していかなければならない。その多国籍企業を優先した政策の一つとして WTO の参加という事態が生じているのである。今日の国際経済・世界経済は、国民経済的利益を追求していくことと同時に多国籍企業の活動によって国民経済的利益を減じなければならない事態も生じてきているということである。

8) アメリカの採用した保護主義政策は、MFA 協定に基づく繊維品の輸入規制などのほかに、1970年代におこなわれた鉄鋼の「トリガー価格」制度、1980年代の自動車輸出のアメリカへの輸出自主規制という事実上の輸入制限、1980年代後半から実施されたアメリカ製半導体の使用義務協定なども一種の保護政策であろう。次の文献を参照。佐藤定幸編『日米経済摩擦の構図』有斐閣、1987年。

9) アメリカの覇権はどのようにして崩れていったのか、その過程および次の覇権国誕生へのプロセスを、従来の経済学の方法から脱皮して、政治学と経済学の結合の論理から新しい問題を提起しているのが、いわゆる International Political Economy の考え方である。次を参照。

Robert. G. Gilpin. Jr., "The Political Economy of International Relations" 1987. Princeton University Press. 邦訳『世界システムの政治経済学』佐藤誠二郎・竹内透監訳、東洋経済新報社、1990年。